

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第6号		関係する計画、 通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日) 防災基本計画(平成24年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災による東京電力第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、④食物連鎖を介した放射性物質の動態把握、⑤環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実等を実施する。 ※平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(復興庁事業番号25-新062 原子力施設事故影響調査)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			1,848			
		補正予算						
		繰越し等						
		計			1,848			
	執行額				1,823			
執行率(%)				98.6				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の影響把握のためモニタリング等を実施し、国民に適切な情報を提供する。			成果実績				本調査が関係省庁で活用され避難指示区域等の見直しの判断に活用された
				達成度	%			本調査が関係省庁で活用され避難指示の解除等の判断に活用される
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	原子力施設事故影響調査のため、各事業において活動指標を以下のとおり設定する。 ①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査回数 ②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数 ③農地土壌調査の実施箇所数 ④測定した水生生物、環境試料(環境水、底泥、餌料生物)の検体数 ⑤環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページへの月間アクセス回数			活動実績 (当初見込み)	調査回数			① 1回 ② 1回 ③ 1.00地点 ④ 2,514検体 ⑤ 約76万アクセス <当初見込み> ① 1回 ② 1回 ③ 1.00地点 ④ 2,000検体 ⑤ 30万アクセス
								-
単位当たり コスト	①218百万円/調査回数 ⑤12円/アクセス数			算出根拠	①実施予算額(218百万円) ÷ 調査回数(1回) ⑤実施予算額(109百万円) ÷ 年間アクセス回数(912万件)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施することは優先度が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所事故の影響把握のための環境放射能のモニタリング等に必要費用を計上している。 また、本事業の実施に当たり、事業間の役割分担を明確にさせる等により支出を合理的に行っている。 なお、事業の大部分は、空間線量率等の測定、評価、解析手法の専門性を有している機関への随意契約としているが、一部事業については、競争性を確保するために総合落札方式を採用し、事業の効率性を保つこととしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	環境放射能のモニタリング情報を掲載しているホームページは、国内外から毎月約60万件程度のアクセスがあり、十分に活用されている。 本システムを運用することで、測定結果を集計する作業の効率化を図ることができており、人件費等の経費削減が図られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、原子力規制委員会がその役割を果たすため、総合モニタリング計画に基づき実施しているものであり優先度も高い事業であり、その業務は適切に実施されている。 今後も、東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を着実に実施するとともに、本事業が効果的・効率的に運営されるよう行政事業レビューをとおして、点検を行うこととする。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
総合モニタリング計画 http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20(1).pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
(原子力規制委員会設立以前は、文部科学省において一括計上)

原子力規制委員会で一括計上し、各省に配分
(原子力規制委員会設立以前は、文部科学省において一括計上)

【配分】

文部科学省
(1,680百万円)

【配分】

農林水産省
(21百万円)

【配分】

水産庁
(122百万円)

・航空機による放射性物質の地表面への沈着状況調査(広域)
・放射性物質分布マップの作成等
・環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実

農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査

食物連鎖を介した放射性物質の動態把握

【委託】

A.公益財団法人原子力安全技術センター(218百万円)
B.(独)日本原子力研究開発機構(27百万円)

【委託】

C.(独)日本原子力研究開発機構
(1,342百万円)

【請負契約】

D.富士通株式会社
他 2機関
(93百万円)

【委託】

E.(独)農業環境技術研究所
(21百万円)

【委託】

F.(独)水産総合研究センター
(122百万円)

・航空機による放射性物質の地表面への沈着状況調査(広域)の実施

・放射性物質分布マップの作成等の実施

・環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページの保

農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査の実施

食物連鎖を介した放射性物質の動態調査の実施

【再委託】

G.大学・独立行政法人等(全23機関)
(690百万円)

【再委託】

H.独立行政法人、福島県等(全4機関)

【再委託】

I.福島県、沖縄県、民間企業(全7機関)
(20百万円)

・放射性物質の詳細分析状況の把握等

・放射性核種濃度の測定
・試料の採取・分析前処理等

・放射性核種濃度測定用試料採取及び処理
・取込・排出に係る飼育実験
・プランクトン分類・同定
・安定同位体比

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 公益財団法人原子力安全技術センター			E. (独)農業環境技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	10	雑役務費	分析費、測定装置整備点検費等	6
業務実施費	消耗品、雑役務費、旅費等	184	物品購入費	サンプリング機、分析機、消耗品等	5
その他	一般管理費	24	外部委託費	福島県 放射性核種濃度の測定	4
			その他	職員旅費、謝金、研究所水道光熱費等	2
			外部委託費	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果 樹研究所	1
			外部委託費	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜 産草地研究所	1
			賃金	契約研究員、研究・事務補助員	1
			外部委託費	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東 北農業研究センター	1
計		218	計		21
B. (独)日本原子力研究開発機構			F. (独)水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	7	物品購入費	分析機器、実験器具、消耗品	61
業務実施費	雑役務費	17	賃金	研究補助員	16
その他	一般管理費	2	雑役務費	用船料等	15
			外部委託	いであ株式会社等 動植物プランクトン分類・同定等	14
			光熱水量費	測定試料灰化等	7
			外部委託	福島県 試料採取・処理、放射性物質の取込・排出	5
			その他	職員旅費、通信運搬費、消費税相当額	3
			外部委託	沖縄県 試料採取・処理	1
計		27	計		122
C.(独)日本原子力研究開発機構			G.筑波大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費		43	設備備品費		62
人件費	業務担当職員、補助者	48	人件費	補助者	27
業務実施費	雑役務費、消耗品費、旅費等	502	業務実施費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	84
外部委託費	筑波大学、(財)日本分析センター等	690	その他	一般管理費	17
その他	一般管理費	59			
計		1,342	計		190
D.富士通株式会社 他			H.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測定費	サーバー機能提供 等	93	物品購入費	消耗品等	2
			賃金	試料採取・分析補助員	1
			その他	職員旅費、研究所水道光熱費等	1
			計		4
		93			

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)同位体研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	安定同位体比分析	7			
計		7	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		27	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る航空機による測定調査及び地上測定調査	218	2	95.3

B.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る測定結果の解析業務	26	随意契約	

C.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	1,342	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	放射線モニタリングデータ総合システムの運用サービスの提供	93	請負	
2	株式会社 マイスター	空間線量率のグラフ表示用クラウドサービスの提供	0.1	請負	
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	放射線モニタリングデータ総合システムの敷設作業	0.06	請負	

E.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	福島県及びその周辺における、農地産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向を把握する。	21	随意契約	

F.(独)水産総合研究センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	福島県周辺海域及び内水面における水生生物について、放射性物質濃度とその変化の把握、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮過程を解明する。	122	随意契約	

G.大学・独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	筑波大学	河川における土砂流出にともなう放射性核種の移行調査 等	191	随意契約	
2	(財)日本分析センター	土壌試料中の放射性Pu等の分析 等	90	随意契約	
3	日本地図センター	放射線量等分布マップの作成と公開	47	随意契約	
4	(独)農業環境技術研究所	農地に関わる核種移行の広域調査 等	39	随意契約	
5	学習院大学	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	39	随意契約	
6	広島大学	表層土壌一河川系での放射性セシウムの移行状況調査	35	随意契約	
7	茨城大学	地表面からの放射性物質の大気巻上げの推定	31	随意契約	
8	(財)放射線計測協会	Ge検出器を用いた環境調査	29	随意契約	
9	福島大学	浮遊有機物及び藻類試料中のガンマ線放出核種の測定、分析	28	随意契約	
10	東京大学タンデム加速器施設	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	27	随意契約	

H.独立行政法人、福島県等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	福島県	放射性核種濃度の測定	4	随意契約	
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所	試料(果実等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	1	随意契約	
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター	飼料(野菜等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	

I.福島県、沖縄県、民間企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)同位体研究所	安定同位体比分析	7	3	42.8
2	福島県	福島県内の内水面魚類試料の入手及び測定用サンプル処理、海水魚の放射性物質の取込・排出に係る飼育実験	5	随意契約	
3	(株)日本海洋生物研究所	植物プランクトンの分類・同定	2	4	66.6
4	(株)水土舎	動物プランクトンの分類・同定	2	4	79.1
5	いであ(株)	ADCP観測	2	5	83.5
6	沖縄県	沖縄県内における福島県対照試料の入手及び測定用サンプル処理	1	随意契約	
7	(株)シバタインテック	安定同位体比分析試料前処理業務	1	随意契約	